

介護施設等への介護ロボット・ICT導入支援について

1. 補助事業について

H28年度

船橋市介護ロボット等導入支援事業費補助金（財源：国100%）※H28年度のみ

- ◎補助限度額 927,000円
- ◎22事業所が活用（マッスルスーツや見守り支援システムの導入）

千葉県介護ロボット導入支援事業費補助金 ※継続中

- ◎補助額：補助対象軽費の2分の1
- ◎上限：「移乗介護」及び「入浴支援」ロボット ⇒ 1台につき100万円
それ以外のロボット ⇒ 1台につき30万円
見守り機器の導入に伴う通信環境整備 ⇒ 1事業所につき150万円
- ◎補助限度台数：サービス種別に関わりなく、利用定員数を5で除した数
- ◎実績

年度	実績数（市内施設数）	年度	実績数（市内施設数）
H28	14（1）	R2	73（5）
H29	14（0）	R3	90（8）
H30	107（7）	R4	77（5）
R1	130（抽出不可）	R5	103（抽出不可）

地域医療介護総合確保基金

平成26年に国が地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、各都道府県に地域医療介護総合確保基金を設置。

R2年度**船橋市介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT 導入支援
事業費補助金（財源：県100%） ※継続中**

◎補助限度額 1床×420,000円（R5年度から458,000円に増額）

◎実績

年度	事業所数	種類	介護ロボット使用状況報告書の内容
R2	特養 2	介護ロボット 見守りシステム	<ul style="list-style-type: none"> ・データで把握できることにより個別ケアが可能となった。 ・事故発生時に録画されている状況から受診の判断や再発防止策の検討ができる。
R3	老健 1 介護付有料 1	介護ロボット 見守りシステム ICT ナースコール・ スマートフォン	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の業務負担感が低減。 ・ナースコールを無線にしたことにより居室のどこにでも設置が可能となった。PHSからスマホにしたことによりカメラ機能で写真・動画で共有が可能となった。
R4	GH 1 老健 1 地密介護付 有料 1	介護ロボット 見守りシステム ICT 介護ソフト	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師不在時でも心肺停止を確認し医師に繋げることができた。 ・利用者情報をソフトウェアに集約することですべての職種において情報共有が可能となった。 ・パソコン操作が苦手な職員への操作支援や定期的な研修会が必要。
R5	特養 1	介護ロボット 見守りシステム	

千葉県介護サービス事業所 ICT 導入支援事業費補助金 ※継続中

- ◎補助額：補助対象経費の実支出額の合計に
2分の1を乗じた額と、右の表に
定める職員数に応じた基準額を
比較して少ない方の額

職員数（人）	基準額（千円）
1～10	1,000
11～20	1,600
21～30	2,000
31～	2,600

◎実績

年度	実績数（市内施設数）
R2	19（0）
R3	122（10）
R4	114（12）
R5	179（抽出不可）

R5年度**千葉県コミュニケーションロボット導入支援事業費補助金**

- ◎補助額：1台につき補助対象経費の5分の4
補助限度額は1台につき100万円
- ◎補助上限台数：1事業所あたり1台 1施設あたり50名以下1台、51名以上2台
- ◎R5交付決定数：97件

2. 介護ロボット相談窓口について

国は平成30年12月に「介護現場革新会議」を開き、介護職員と介護サービス利用者のための基本方針を打ち出した。

その後、いくつかの自治体でのパイロット事業報告を受け、相談窓口を設置。

R2年度

介護現場の生産性向上に向けた介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業

地域における相談窓口の設置、介護ロボットの評価・効果検証を実施するリビングラボ（開発の促進拠点）を含む関係機関のネットワーク形成、実証フィールドの整備等を行うことで、全国版プラットフォームを構築し、介護ロボットの開発・実証・普及の流れを加速化することを目指すもの。

相談窓口を全国に16か所設置（関東では神奈川県、埼玉県、栃木県に設置）し、介護ロボットに関する現場からの相談に対応。

具体的には、介護ロボットを活用した介護現場の業務改善方法の紹介、導入事例、介護ロボットの製品情報や補助金・基金等の紹介等を行う。

R4年度

プラットフォーム事業の相談窓口における取組内容に「伴走支援」が追加される

プラットフォーム事業の全国16か所の相談窓口にて、介護ロボット等の導入・活用の手順を体系化した「介護ロボット導入のパッケージモデル」を用い、伴走支援の対象となる事業所において、課題を踏まえた適切な介護ロボット等の選定に関する助言、介護ロボット等の導入にあたっての事業所内のオペレーション変更に関する助言、職員に対する研修等の実施に関する助言、介護ロボット等の導入による効果の把握、取組の見直しに関する助言等を実施する。

市＜令和5年6月30日 神奈川県の介護ロボット相談窓口を視察＞

委託先:社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団

介護の現場からはどのような機器があるのか、導入するにはどうしたら良いかなど

の相談や機器の貸出しの問い合わせ、メーカーからは販売促進についての相談を受けていることがわかった。

また、伴走支援については、現場の職員と施設の経営者が一体となって取り組む施設であることが必要なため、実施する施設の選定が難しいとのことだった。

㊦ <令和5年8月30日 埼玉県の介護ロボット相談窓口を視察>

委託先：社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会

神奈川県と基本的な業務内容は変わらないが、神奈川県の窓口ではメーカーからの相談が多いのに対し、埼玉県の窓口では介護施設や事業者への機器の貸出し業務がほとんどであった。また、伴走支援については、施設を選定して介護職や看護職からアンケートをとり、困りごと・改善したいこと・利用者にしてあげたいことを点数化（見える化）して現場課題を洗い出す「現場課題の見える化」に重点を置いているとのことだった。例えば、一言で「見守りロボット」と言っても記録をとることを重視したいのか、利用者の様子を見ることを重視したいのかなどによって、選ぶ機器が異なるので、「現場課題の見える化」によって本当に必要な機器の導入につなげることが重要だと説明があった。

今年度、千葉県でセミナーを実施予定（令和6年1月19日）であるとのことだった為、本市でも市内の施設に周知することとした。

R5年度

介護生産性向上推進総合事業

都道府県が主体となり、「介護生産性向上総合相談センター」を設置。介護現場革新会議において策定する基本方針に基づき、介護ロボットやICT、その他生産性向上に関する取組を実施する他、人材確保に関する各種事業等とも連携の上、介護事業者に対し、ワンストップ型の支援を実施する。

既に、北海道、青森、山梨、兵庫、愛媛の5か所には設置済。厚生労働省に確認したところ、将来的にはすべての都道府県に1か所設置することを目標としているとのことだった。

㊦ <令和5年6月27日 地域医療介護総合確保基金の活用に係る事業提案書(令和6年度事業分)を千葉県に提出>

- ・「介護生産性向上総合相談センター」の設置を要望した。
- ・要望書提出後に県に問い合わせたところ、令和6年度中に「介護生産性向上総合相談センター」を設置する方向で検討するとの回答を得た。具体的なスケジュールについては未定とのこと。

拡充 介護生産性向上推進総合事業 (地域医療介護総合確保基金 (介護従事者確保分)) (“介護事業所に対する業務改善支援事業”の拡充)

令和5年度概算要求額：地域医療介護総合確保基金 (介護従事者確保分) の内数 (地域医療介護総合確保基金 137億円の内数) ※0内は前年度当初予算額

1 事業の目的

- ・ 都道府県が主体となった介護現場の生産性向上を推進する取組の広がりは限定的であり、また、既存の生産性向上に係る事業は数多くあるものの、実施主体や事業がバラバラであり、一体的に実施する必要がある。
- ・ このため、**都道府県の主導**のもと、介護人材の確保・処遇改善、介護ロボットやICT等のテクノロジの導入、介護助手の活用など、介護現場の革新、**生産性向上に資する様々な支援・施策を一括して網羅的に取り扱い、適切な支援につなぐワンストップ型の総合的な事業者への支援を可能とする「介護生産性向上推進総合事業」を実施するための基金メニューを設ける。**(※)

2 事業の概要・スキーム、実施主体等

- ・ 都道府県が主体となり、「介護生産性向上総合相談センター (仮称) 」を設置。介護現場革新会議において策定する基本方針に基づき、介護ロボットやICT、その他生産性向上に関する取組を実施する他、人材確保に関する他、人材確保に携う上、介護事業者に対し、ワンストップ型の支援を実施する。

【補助要件】

- (1) 介護現場革新会議の開催
- (2) 介護生産性向上総合相談センター (仮称) の設置 (介護ロボット・ICT等生産性向上に係る相談窓口事業)

【実施事項】※(3)は必須、(4)以降の実施は任意

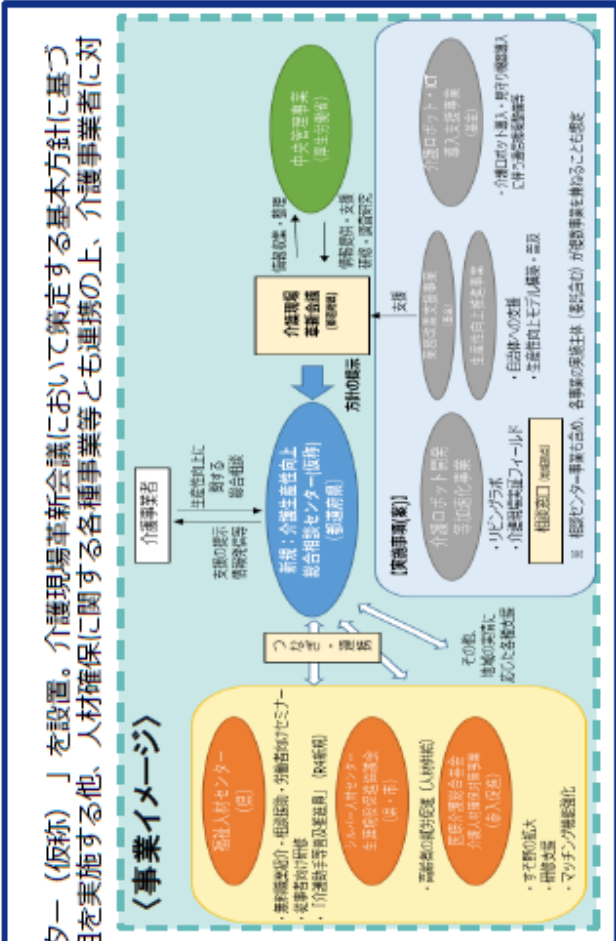
- (3) 人材確保、生産性向上に係る各種支援業務との連携
- (4) 介護ロボット・ICT導入等の支援事業(基金事業)
- (5) その他地域の実情に応じた各種支援事業



3 その他

- ・ 都道府県が介護現場の生産性向上をさらに推進する方を別途検討。
- ・ 本メニュー設置に伴い既存基金メニューとの整理を予定

※既存の基金メニュー(業務改善支援事業)の拡充を予定。



3. その他

① <令和5年6月15日～令和5年7月7日 高齢者施設に対しアンケートを実施>

対象施設

施設種別	対象施設数	回答数	回答率 (%)
特別養護老人ホーム	38	14	37
介護老人保健施設	15	5	33
認知症高齢者グループホーム	50	8	16
介護付き有料老人ホーム	19	6	32
養護老人ホーム	1	0	0
合計	123	33	27

質問事項

- ・介護ロボット導入の有無
- ・導入した機器の種類
- ・介護ロボット導入にあたっての工夫・大変だったこと・よかったこと
- ・介護ロボット導入の検討の有無及び検討をしていない場合の理由
- ・興味のある介護ロボットについて
- ・講演会について 等

アンケート結果

- ・最も導入が多いのは「見守り機器」。見守り機器の良かった点は「事故のリスクが減った」「夜間の見回り回数が減った」
- ・次に導入が多いのは「介護業務支援機器」。介護業務支援機器の良い点は「記録作成時間の短縮」「情報の集約」
- ・機器の導入を「検討していない」と回答した施設の理由をみると「どの程度効果があるかわからない」「職員が使いこなせるか不安」「費用負担が重い」が同数で一番多い理由となっている。

アンケート結果を受けて

「職員が使いこなせるか心配」「導入後の効果やメンテナンスが心配」という声が多かったことから、導入後の実態について知ってもらうために、以前から行っていた市ホームページでの導入事例紹介のほか、国の相談窓口で体験やレンタルが可能なことも周知することとした。

①<令和5年11月15日 千葉市介護ロボットフェアを視察>

- ・講演会 「介護ロボットの開発と普及について」

公益財団法人テクノエイド協会企画部長より、在宅を意識した取組みが進んでいるなどの国の最新の動向や、テクノエイド協会の福祉機器等の安全利用に関する取組み等についての説明があった。

「介護ロボット導入事例紹介」

実際に市の補助金を活用した特別養護老人ホーム2施設より、介護ロボットを導入した効果等について講演があった。

- ・展示会 出展法人24社による介護ロボット・ICTの展示会

各ブースにて出店法人による製品説明が行われ、実際に製品を手に取り、体験や説明を受けることができた。

4. 今後の取組み

<施設に向けて>

- ・引き続き、市及び県の補助金を周知するとともに、介護ロボット等の導入事例の紹介を行っていく。
- ・令和6年1月19日開催予定の埼玉県の介護ロボット相談窓口が主催するセミナーを周知し、国の介護ロボット相談窓口の活用を促していく。
- ・市が年に2回開催している介護人材確保対策懇談会を通じて、介護ロボット・ICT導入についての考え方や課題などについて、聞き取りを行っていく。

<県に向けて>

- ・「介護生産性向上推進総合事業」による「介護生産性向上総合相談センター」の早期の設置について引き続き要望していく。
設置された場合には、連携して施設に活用してもらえるよう働きかけていく。